

経営の健全化のための計画  
の履行状況に関する報告書

平成15年8月  
株式会社 横浜銀行

## 目 次

(概要)	経営の概況	
	1.平成14年度決算の概況	P1
	2.経営健全化計画の履行概況	P4
	(1)業務再構築等の進捗状況	
	(2)経営合理化の進捗状況	
	(3)不良債権処理の進捗状況	
	(4)国内向け貸出の進捗状況	
	(5)配当政策の状況及び今後の考え方	
	(6)その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	
	(7)当期利益の3割以上未達の対応	
(図表)		
	1 収益動向及び計画	P12
	2 自己資本比率の推移	P15
	5 部門別純収益動向	P17
	6 リストラの推移及び計画	P18
	7 子会社 関連会社一覧	P19
	10 貸出金の推移	P20
	12 リスク管理の状況	P21
	13 金融再生法開示債権の状況	P22
	14 リスク管理債権情報	P23
	15 不良債権処理状況	P24
	17 倒産先一覧	P25
	18 評価損益総括表	P26
	19 オフバランス取引総括表	P28
	20 信用力別構成	P29
	(状況説明等)	P30

図表の注にて書き込めない場合には、必要に応じて差異説明を(状況説明等)として付しております。

## (概要) 経営の概況

### 1. 平成 14 年度決算の概況

#### (1) 経済金融環境

平成 14 年度のわが国経済を振り返りますと、年度前半は海外経済の回復や情報技術( I T )関連分野での在庫復元の動きを背景に、輸出や鉱工業生産が回復基調で推移するなど、景気は緩やかに持ち直しました。しかし、年度後半には、米国経済が減速するとともに世界的な株価の低迷が鮮明となり、さらにイラクを巡る国際情勢が緊迫化しました。こうしたなか、景気回復のけん引役であった輸出と生産の増勢が次第に鈍化し、また、設備投資の先行き不透明感が強まるとともに個人消費も消費者心理の悪化などから弱めの動きとなるなど、景気は総じて弱含み、横ばい傾向となりました。

神奈川県経済につきましては、全国と同様、年度前半には輸出の増加を受けて製造業の生産が下げ止まるなど、景気に底入れの動きがみられました。しかしながら、年度後半は米国経済の減速を背景に輸出の増勢が鈍化し、工業生産の持ち直しも緩やかなものにとどまるなど、県内の景気は総じて弱めの動きとなりました。

#### (2) 平成 14 年度決算の特徴

以上のような環境の下、平成 14 年度の業務運営及び業績等につきましては、以下のとおりとなりました。

平成 14 年度は、各部門における収益力の強化、ポートフォリオの入れ替えなどの努力を継続いたしました。その結果、業務粗利益は計画を若干ながら下回りましたが、経費削減の徹底により、業務純益(一般貸倒引当繰入前)は計画比増加となりました。

しかしながら、不良債権処理を積極的に行ったことや、株価の低迷に伴って株式等償却額が高水準であったことなどから、経常利益、中間利益とも計画を大きく下回ることとなりました。

#### (3) 主要勘定

預金は、ペイオフの一部解禁が実施された後でありましたが、概ね落ち着いた動きとなりました。そうした中で、当行は引き続き総合取引の積極的な推進を行う一方で、調達コストの改善を意識した取り組みを徹底し、投資信託等の規制緩和商品の販売にも注力いたしました。その結果、預金は当年度中に 2,605 億円増加し、年度末残高は 9 兆 3,743 億円となりました。

このうち、普通預金は、当年度中に 5,733 億円の大幅な増加となり、年度末残高は 4 兆 6,320 億円となりました。また、定期預金は、大口定期預金の減少を主因として当年度中に 3,558 億円減少し、年度末残高は 3 兆 4,847 億円となりました。なお、譲渡性預金は、当年度中に 758 億円減少し、年度末残高は 897 億円となりました。

次に、貸出金は、地域金融機関として地元の個人や中小企業を中心に取引の拡大に積極的に取り組んだ結果、長引く景気の低迷や企業の財務リストラの影響により資金需要が極めて弱かったことから、企業向け貸出は減少となりましたが、個人向け貸出は大きく増加いたしました。その結果、貸出金は当年度中に 1,670 億円増加し、年度末残高は 7 兆 9,020 億円となりました。

また、有価証券は、政策投資株式の売切りを進める一方、金利リスクを勘案しつつ債券残高を増加させたことなどにより、当年度中に 5,545 億円増加し、年度末残高は 1 兆 4,860 億円となりました。

そのほか、総資産は、当年度中に 1,196 億円減少し、年度末残高は 10 兆 5,356 億円となりました。

#### (4) 収益の状況

業務粗利益は、総資金及び預貸金の利鞘がわずかながら計画を下回ったことや、有価証券の残高減少、利回りが低下したこと、役務収益が計画を下回ったことなどから、計画比 16 億円の 1,949 億円となりました。

しかしながら、経費は引き続きその削減を徹底し、計画を 45 億円下回る 900 億円となりました。そのうち、物件費は、経費全体としての削減をねらいとした外部委託や派遣の積極的な活用による業務委託費の増加を主因として、計画を 17 億円上回ったものの、人件費は人員の削減を迅速に進めたことなどにより、計画を 58 億円下回ることとなりました。なお、OHR は 46.2% となり、前年度比 0.4% 改善いたしました。

以上により、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、計画比 +28 億円の 1,048 億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入後の業務純益は、計画比 +80 億円の 1,110 億円となりました。

臨時損益につきましては、株式等償却額が株価水準の大幅な下落により計画を 312 億円上回る 332 億円となったことなどにより、株式等関係損益は 295 億円(計画比も 295 億円)となりました。また、不良債権処理損失額(除一般貸倒引当繰入)は、不良債権処理を積極的に進めた結果、計画を 148 億円上回り、498 億円となりました。

以上の結果、経常利益は、計画を 387 億円下回る 253 億円となり、これに特別損益や法人税等調整額等を加減した税引後当期利益は、計画を 209 億円下回る 151 億円となりました。

なお、連結ベースの経常利益は前年度比 63 億円減少して 273 億円、当期純利益は前年度比 30 億円減少して 168 億円となりました。

#### (5) 当期利益の減少が剰余金、自己資本比率に与える影響

以上のとおり、当期利益が計画を下回ったことにより、計画では当年度の剰余金増加額を 276 億円と見込んでおりましたが、実績としては 71 億円(計画比 205 億円)の増加にとどまることとなりました。この剰余金増加額の減少が自己資本比率に与える影響は、単体ベースで 0.31%、連結ベースで 0.30% となっております。

#### (6) 利回り・利鞘

利回りにつきましては、金利が引き続き極めて低い水準で推移するなかで、資金運用利回りが1.98%となり、前年度比0.18%低下する一方、資金調達原価が預金利回りや経費率の低下により前年度比0.20%改善して1.15%となったことから、総資金利鞘は0.83%となり、前年度比0.02%改善いたしました。

#### (7) 自己資本比率

自己資本比率(連結)は、Tier1増加とTier2減少の差し引きで自己資本が135億円減少したことから、リスクアセットが個人ローンの増加等により1,227億円増加したことから、10.32%(前年度末比0.40%)と低下いたしましたが、10%台を引き続き堅持しております。

そのうち、Tier1につきましては、有価証券の評価差損の拡大を任意積立金等の増加で吸収し、8億円の増加となりましたが、リスクアセットの増加により、Tier1比率は6.36%(前年度末比0.11%)となりました。

Tier2につきましては、期限付き劣後債の償還等により、142億円の減少となりました。

## 2. 経営健全化計画の履行概況

### (1) 業務再構築等の進捗状況

#### A. リテール営業力の強化

##### (営業体制の整備)

当行では、神奈川県内を中心としたホームマーケットを 27 のエリアに区分し、エリアを中心に営業体制の整備を進めてまいりました。平成 15 年 3 月末時点では、経営資源の集中と効率化を目指したエリア営業部を 41 か所に設置しており、エリア体制への移行はおおむね完了いたしました。

また、個人ローンの推進を積極的かつ効率的に行う営業拠点として、住宅ローンセンターを 26 か所、アパートローンセンターを 1 か所設置し、個人取引の推進を進めております。

##### (規制緩和商品の販売)

平成 15 年 3 月末の投資信託預り資産残高は 2,336 億円となり、前年度末残高に比べて 19.6% の増加となりました。

また、昨年度より新たに販売を開始した火災保険については、顧客ニーズへの対応との観点から引き続き積極的に取組み、平成 13 年度から 14 年度までの累計の取扱件数は約 12,000 件となりました。

なお、平成 14 年度下期より販売を開始した個人向け年金保険につきましては、平成 15 年 3 月末時点の残高は 77 億円となるなど、順調な滑り出しとなりました。

今後とも、地元リテールでの新たなビジネスとして、商品・サービスの充実や業務体制の整備をすすめてまいります。

#### B. リスク・コストに即した取引条件の精緻化

当行では、一律的な金利引上げや単純な担保至上主義に陥らないように、格付別にガイドライン金利を設定し、ガイドライン金利と現状の融資条件との乖離を縮小させる R O A 向上運動を実施してまいりました。また、平成 14 年 6 月からは、改善目標であるガイドライン金利を付加価値率のガイドラインにもとづく金利水準に変更し、R O A 向上運動を継続しております。平成 11 年 4 月から平成 15 年 3 月までの改善幅は、0.44% となっております。

#### C. 不採算・低採算部門及び間接部門の徹底した合理化

当行グループ全体での更なる効率化、基盤強化のため、平成 15 年度末までに単体総人員を 3,500 名程度とする中期人員計画に基づく人員削減と、それに伴う営業・業務態勢の見直しや効率化投資を進めております。

また、これまでの「業務態勢再構築委員会」、「収益・営業力強化委員会」の機能、施策を継承し、平成 15 年 2 月に発足した「新中期経営計画策定・実行委員会」を中心に新中期経営計画の策定に集中的に取り組む、平成 17 年度までの 3 年間にわたる新中期経営計画「バリューアップ」を平成 15 年 4 月よりスタートさせております。

## (2) 経営合理化の進捗状況

### A. 人員

引き続き、新規採用の抑制、出向・転籍の促進および早期退職優遇制度の活用などにより、総人員の削減をはかりました。その結果、当年度末の総人員は前年度末比 400 名減少して 3,869 名となり、平成 17 年 3 月末計画人員 (4,050 名) を 2 年間前倒しで達成いたしました。

### B. 店舗

引き続き店舗ネットワークの再構築、店舗機能の見直しに取り組み、平成 14 年 9 月には、丸ノ内支店を東京支店に統合いたしました。この結果、平成 14 年 9 月末時点では、156 店舗となりました。

しかしながら、平成 14 年 11 月にエリア営業部体制への移行がほぼ完了したことにより、平成 14 年度下期については、店舗維持コストの低減施策とともに営業力の維持・強化の観点からのネットワーク戦略の再構築を検討してまいりました。そこで、神奈川県内を中心とした稠密な店舗ネットワークが地域金融機関としての当行の競争力の源泉であることから、営業力の強化に向けた取組みとして、県内出張所 1ヶ所を支店とすることといたしました。その結果、平成 15 年 3 月末時点では、国内営業店は 157 店舗 (計画比プラス 2 店舗) となりました。

今後につきましても、コスト削減と営業力の維持の両面から、店舗ネットワークの見直しを進めてまいりたいと考えております。

### C. 経費

経費全体としての削減に向けて、パートタイマー、派遣社員の有効活用や効率化の促進により人員削減を進めた結果、経費全体では 900 億円 (計画比 45 億円) とすることができました。平成 16 年度の経費計画 (915 億円) を、2 年間前倒しで達成しております。

そのうち、物件費につきましては、経常費用の削減に引き続き努める一方で、上記のとおり経費全体としての削減を目的とした業務委託等を活用したことにより、外部委託費の増加を主因として、492 億円 (計画比+17 億円) となりました。内訳としては、機械化関連費用は、アウトソーシングの効果等もあり、平成 14 年度計画 (125 億円) を 15 億円下回っておりますが、機械化関連以外の費用では、業務委託費が計画比で 33 億円増加したことにより、平成 14 年度計画 (350 億円) を 31 億円上回る 381 億円となっております。

また、人件費については、352 億円 (計画比 58 億円) となり、平成 16 年度の人件費計画 (390 億円) を、2 年間前倒しで達成しております。

### (3) 不良債権処理の進捗状況

平成 14 年度の不良債権処理につきましては、健全化計画に明示した償却・引当方針に基づき、着実に進めてまいりました。

このうち、一般貸倒引当金については、要注意先債権、要管理先債権の残高が前年度末比で減少となったことにより、繰入額は 61 億円となりました。

また、破綻懸念先については、金額区分等に基づくグルーピングにより予想損失率の算出を行ったことに加えて、金融検査マニュアル改訂の趣旨をふまえ、ディスカウントキャッシュフロー法に基づく保守的な引当を行う対象先に、与信額 100 億円以上の大口債務者を追加するなどにより、分類に対する個別貸倒引当金の引当率は 53.87%となりました。

また、不良債権処理損失額（除一般貸倒引当金繰入）としては、地価下落によるコストが増加となったものの、債務者区分の変動によるコストが減少となったこと等により、前年度比ほぼ横ばいの 498 億円を計上することとなりました。

金融再生法基準の不良債権につきましては、要管理先・破綻懸念先の取引先に対する支援に積極的に取り組み、また、信用リスクを反映した適切なプライシングを徹底したこと、オフバランス化や回収等を進めたことなどにより、各区分の債権残高とも減少となり、前年度末比 732 億円減少の 4,035 億円となりました。

また、平成 14 年度における債権放棄等による取引先支援につきましては、経済合理性、経営責任、社会的影響の 3 つの原則について十分な検討を行ったうえで実施しております。

#### (4) 国内向け貸出の進捗状況

当行は、収益性の低い大企業取引から中小企業・個人取引へシフトすることにより収益性を高めていくというリージョナル・リテールへの特化戦略により、営業力・収益力の強化に努めてまいりました。

国内貸出の実績（インパクトローンを除く実勢ベース）は、国内貸出全体として 2,877 億円の増加となりました。内訳といたしましては、大中堅企業向け貸出が 342 億円の減少（政府機関向け貸出の増加要因を除く）であったのに対し、中小企業向け貸出が 444 億円の増加となり、個人向け貸出は 2,644 億円の増加となりました。

#### A. 平成 14 年度の増加（減少）の状況とその要因

##### (a) 国内貸出

国内貸出全体が 2,877 億円増加した主因には、個人向け貸出の増加があげられます。消費資金ローンについては、不安定な雇用環境の長期化等による影響から引き続き低調であるものの、住宅ローンについては、商品性改訂等の効果もあり 2,350 億円の増加、16%（年率）の伸び率となり、個人向け貸出全体でも 2,644 億円の増加となりました。

一方、大中堅企業向け貸出につきましては、342 億円の減少（政府機関向け貸出の増加要因を除く）となりました。これには、個別企業ごとにそれぞれの事情があるものの、全体としては、収益力強化に向けた財務戦略や財務リストラ計画に沿った債務圧縮の動きが継続しているものと分析しております。

##### (b) 中小企業向け貸出

当行は、リージョナル・リテールに特化した地域金融機関として、地元中小企業に対する円滑な資金供給を実施するため、積極的に中小企業向け貸出の増強に取り組み、計画の達成に向けて努力してまいりました。その結果、中小企業向け貸出につきましては、年間 40 億円の増加額計画に対し、444 億円の増加となりました。

中小企業向け貸出につきましては、景気低迷により企業の資金需要が総じて弱いことに加え、財務リストラなどにとまなう返済圧力が引き続き強い環境下にあるものの、新規貸出先企業の開拓や重点推進企業向け貸出の増強を中心に営業推進に注力するとともに、推進活動を強化・補完するものとして、新商品の導入や営業拠点の整備などの諸施策を進めてまいりました。その結果、平成 14 年度においては、新規貸出先向け貸出額（新規取引開始先の貸出残高増加額を含む）については、新規取引推進担当者増員の効果もあり 1,339 億円の増加となり、重点推進企業向け貸出については 611 億円の増加となりました。

また、中小企業向け貸出残高（実勢ベース）の増加額 444 億円の内訳を地域別にみますと、神奈川県外の中小企業向け貸出残高は 76 億円の減少となりましたが、神奈川県内における中小企業向け貸出残高の増加額は 520 億円となっております。

なお、上記実績において早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

(c) 個人向け貸出

個人向け貸出(残高ベース)につきましては、年間1,260億円の増加額計画に対し、2,616億円の増加となりました。

個人向け貸出の増加につきましては、住宅ローンセンターの体制強化、住宅ローン商品の充実、住宅ローン審査の迅速化を目的とした審査制度の改定を実施したことなどが要因と考えております。

## B. 平成 14 年度の貸出増加に向けた取り組みについて

### (a) 中小企業向け貸出

#### ◆ ミドルリスク・ミドルリターンへの取り組み

信用格付や自己査定を中心としたリスク管理体制の整備状況をふまえ、従来の取り組みの中心であるローリスク・ローリターン案件に加えて、幅広い中小企業取引推進の観点から、平成 14 年 5 月より、ミドルリスク・ミドルリターン案件への取り組みを強化いたしました。この取り組みの平成 14 年度の取扱金額は約 3,900 億円となっております。

#### ◆ 法人新規取引推進の取り組み

平成 14 年度は、新規取引推進担当者を中心にエリア全体での新規取引の推進を徹底してまいりました。平成 14 年 11 月には、新規取引推進担当者を従来の 30 名から 50 名体制に増員したことに加え、推進対象をミドルリスク・ミドルリターン案件にまで拡大し、地元企業とのさらなる取引拡大に注力した結果、平成 14 年度の新規融資実行額の実績は 1,148 億円となっております。

#### ◆ 中小企業向け専用ファンドの設定

金融再編の影響により、地域の中小企業の資金調達に支障のないよう専用ファンドを設定し、万全の体制を取ることとしております。このファンドの平成 14 年度の取扱金額は 1,934 億円となっております。

#### ◆ 無担保ローンの取り扱い

平成 13 年 7 月に新規設備投資や増加運転資金需要に積極的に対応するため、無担保での取り扱いも可能な低利の特別ファンドを設定いたしました。このファンドの平成 14 年度の取扱金額は 824 億円となり、累計では約 1,500 億円の利用状況となっております。

#### ◆ 創業支援・ニュービジネス向け融資ファンドの設立

行政による創業支援制度の拡充等をふまえ、地域経済活性化につなげるために、平成 14 年 4 月に創業支援・ニュービジネス向けの融資ファンドとして「ゆめ基金」(200 億円)を設立いたしました。このファンドの、平成 14 年度の利用状況は 26 億円となっております。

#### ◆ スモールビジネスローンの取り扱い

中小企業取引の裾野を拡大していくために、平成 13 年 5 月に「クイックレスポンス」・「無担保」・「手続きの簡便さ」などの従来商品にない特徴を備えたスモールビジネスローン「リテール 4 8」の取り扱いを開始いたしました。このローンの平成 14 年度の利用状況は 686 件、84 億円となっております。

#### ◆ 銀行保証付私募債の取扱開始

金利環境をふまえた中小企業の長期固定金利調達ニーズへの対応として、従来の保証協会保証付き私募債への取り組みに加え、平成 14 年 8 月に銀行保証付私募債の取り扱いを開始いたしました。保証協会保証付き私募債と合わせた、平成 14 年度の取扱実績は 151 億円となっております。

## (b) 個人向け貸出

### 住宅ローンセンター体制の充実

平成 14 年 4 月の川崎住宅ローンセンターの設置により、1 エリア 1 住宅ローンセンター体制を確立し、平成 14 年 12 月からは、お客さまの利便性向上の観点から、全センターでの日曜営業を開始いたしました。また、平成 15 年 3 月に自由が丘住宅ローンセンターを新たに設置し、東京西南部マーケットへの取り組みも強化しております。

### 住宅ローンキャンペーンの実施

お客さまの低金利ローンへのニーズに対応するため、当初 3 年間（変動金利型については 5 年間）について最大 1 % の金利を優遇し、その後は返済期間に応じた段階的な金利を適用する金利優遇商品を期間限定で販売いたしました。また、住宅購入当初の資金負担軽減ニーズに対応するため、保証料銀行負担方式による住宅ローンの取り扱いも開始するなど、お客さまの多様なニーズに柔軟に対応する商品開発を実施しております。

### アパートローン推進体制の強化

アパートローンの推進体制については、営業店の渉外担当者ならびに本部のファイナンシャルアドバイザーの相互連携により、顧客一人ひとりのニーズに対応するとともに、アパートローンセンターが不動産業者からの情報に対応するなど、役割を明確化し、アパートローンにかかる幅広いニーズにきめ細かく対応できる体制の整備をおこないました。また、アパートローンセンターの増員により、東京西南部マーケットへの取り組みも強化いたしました。

### 新型カードローンに対する取り組み

新型カードローン「クイッキー」については、平成 14 年 4 月より推進対象エリアを全店に拡大し、取り扱いを本格化いたしました。平成 14 年 11 月からは、ATM コーナーにおけるプロモーションを強化したことにより申込み件数が大幅に増加し、平成 15 年 3 月末の契約極度額は 11 億円となっております。渉外担当者や窓口担当者は販売推進をおこなわず、広告やメディアによって取引を推進し、ダイレクトチャネルからのみ申込みを受け付ける商品性をコンセプトとしており、ご契約いただいたカードローンについては高い利用率を維持しております。

今後はポスター・チラシ等の視覚によるプロモーションのみならず、音声や動画によるプロモーションも併用し、また、インターネットでの取り組みを強化するなど、新しいトライアルとその効果検証による効果的なプロモーションミックスを展望していきます。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

配当につきましては、従来から、安定配当の基本方針の下、普通株式1株につき年5円の配当を維持・継続してきており、平成14年度につきましても同様の方針でまいりたいと考えております。今後とも株主還元の見直しと社外流出の抑制、内部留保の充実に留意してまいります。

なお、当年度につきましては、中間期末に見送りした中間配当と一括し、前年度年間配当金と同額の年5円を配当することといたしました。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

グループを効果的・効率的に運営していくことをねらいとして、連結会社である(株)はまぎんジェシービーおよび浜銀システムサービス(株)を解散いたしました。(両社とも、平成14年度上期中に清算手続きが完了いたしました。)

(7) 当期利益の3割以上未達の対応

当行は、平成14年度におきまして、各部門における収益力の強化、ポートフォリオの入れ替えなどの努力を継続し、業務粗利益は計画を若干ながら下回ったものの、経費削減の徹底により、業務純益(一般貸倒引当繰入前)は計画比+28億円の増加となりました。

しかしながら、不良債権処理を積極的に行い、不良債権処理損失額(除一般貸倒引当繰入)が計画を148億円上回ったことや、株価水準の大幅な下落に伴って株式等償却額が計画を312億円上回ったことなどから、当期利益が計画を209億円(58%)下回り、3割以上の未達となりました。

こうした結果をふまえ、今後の収益力を強化するための措置として、業務純益の増加、不良債権への対応強化、株価変動リスクの削減といった施策を実施し、今後の利益計画の着実な実行を図ってまいります。

まず、業務純益の増加につきましては、営業力強化による融資・手数料等の取引拡大に注力していくことにより、業務粗利益の改善を図るとともに、業務の効率化を並行して進め、経費削減を徹底してまいります。

不良債権への対応強化については、信用リスクに見合ったプライシングの徹底や、地元の要注意先債権等の健全債権化、不良債権の新規発生防止などによる処理コストの抑制を図るだけでなく、特に平成15年度、16年度については不良債権処理を引き続き積極的に行い、資産の健全化を進めてまいります。

株価変動リスクについては、これまで進めてきた政策投資株式の売り切りを更に進め、リスクを削減していくとともに、有価証券含み損の削減を図ってまいります。

なお、上記施策実施を前提とした収益計画等につきましては、平成15年8月に再策定した「経営の健全化のための計画」をご参照ください。

以上

(図表 1 - 1)収益動向及び計画

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は末残>					(億円)
総資産	103,473	100,394	98,564	99,467	
貸出金	76,718	74,964	73,701	75,040	
有価証券	14,521	12,391	13,299	12,483	
特定取引資産	770	1,209	1,617	980	
繰延税金資産<末残>	1,401	1,417	955	1,321	
総負債	98,929	95,727	93,470	94,827	
預金・NCD	86,941	86,894	86,610	87,175	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	0	0	0	0	
繰延税金負債<末残>	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<末残>	234	233	234	225	
資本勘定計	4,507	4,475	4,960	4,518	
資本金	1,847	1,847	1,847	1,848	
資本準備金	1,462	1,462	1,462	1,462	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	323	330	352	345	
剰余金 (注)	502	666	967	737	
土地再評価差額金	332	329	332	332	
その他有価証券評価差額金	38	161	0	202	
自己株式	-	0	-	3	
(収益)					(億円)
業務粗利益	1,902	2,025	1,965	1,949	
資金運用収益	2,161	1,946	1,990	1,785	
資金調達費用	535	290	300	145	
役務取引等利益	236	258	280	261	
特定取引利益	6	6	4	8	
その他業務利益	33	104	9	39	
国債等債券関係損( )益	15	72	36	45	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	913	1,081	1,020	1,048	
業務純益	911	1,080	1,020	1,110	
一般貸倒引当金繰入額	1	0	0	61	
経費	989	943	945	900	
人件費	448	403	410	352	
物件費	479	481	475	492	
不良債権処理損失額	564	502	350	498	
株式等関係損( )益	137	187	0	295	
株式等償却	43	200	20	332	
経常利益	488	342	640	253	
特別利益	164	0	0	36	
特別損失	184	13	10	9	
法人税、住民税及び事業税	1	0	1	12	
法人税等調整額	198	123	269	116	
税引後当期利益	269	204	360	151	
(配当)					(億円、円、%)
配当可能利益	413	421	805	442	
配当金総額(中間配当を含む)	70	70	70	70	
普通株配当金	56	56	56	56	
優先株配当金<公的資金分>	13	13	13	13	
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-	-	
1株当たり配当金(普通株)	5円	5円	5円	5円	
配当率(優先株<公的資金分>)	1.36	1.36	1.36	1.36	
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-	-	
配当性向	22.22	29.80	16.43	41.19	

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のものです。

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
(経営指標) (％)					
資金運用利回(A)	2.29	2.16	2.22	1.98	
貸出金利回(B)	2.27	2.19	2.30	2.08	
有価証券利回	1.68	1.66	1.24	1.50	
資金調達原価(C)	1.62	1.35	1.38	1.15	
預金利回(含むNCD)(D)	0.29	0.16	0.19	0.04	
経費率(E)	1.13	1.08	1.09	1.02	
人件費率	0.51	0.46	0.47	0.40	
物件費率	0.54	0.55	0.55	0.56	
総資金利鞘(A)-(C)	0.67	0.81	0.84	0.83	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.85	0.95	1.02	1.01	
非金利収入比率	14.53	18.23	13.99	15.86	
OHR(経費/業務粗利益)		46.60		46.20	
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	20.80	24.07	21.18	23.31	
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.88	1.07	1.03	1.05	
修正コアROA(注)				1.12	

(注) (一般貸引前業務純益-国債等債券損益-子会社配当等) / (総資産 - 支払承諾見返) <平残> としております。

(図表 1 - 2)収益動向 (連結ベース)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績
(規模)<未残>		(億円)
総資産	107,648	106,727
貸出金	75,934	78,330
有価証券	9,537	14,922
特定取引資産	523	725
繰延税金資産	1,478	1,395
少数株主持分	114	61
総負債	103,021	102,094
預金・NCD	91,921	94,335
債券	-	-
特定取引負債	46	41
繰延税金負債	4	-
再評価に係る繰延税金負債	233	225
資本勘定計	4,512	4,572
資本金	1,847	1,848
資本剰余金	1,462	1,462
利益剰余金	1,034	1,136
土地再評価差額金	329	332
その他有価証券評価差額金	159	203
為替換算調整勘定	0	0
自己株式	2	3

(収益)		(億円)
経常収益	3,107	2,856
資金運用収益	1,938	1,778
役務取引等収益	378	389
特定取引収益	6	9
その他業務収益	607	563
その他経常収益	176	115
経常費用	2,770	2,582
資金調達費用	305	152
役務取引等費用	76	84
特定取引費用	0	1
その他業務費用	444	459
営業経費	999	988
その他経常費用	944	895
貸出金償却	370	410
貸倒引当金繰入額	144	71
一般貸倒引当金純繰入額	5	37
個別貸倒引当金純繰入額	139	110
経常利益	336	273
特別利益	1	60
特別損失	14	23
税金等調整前当期純利益	323	311
法人税、住民税及び事業税	8	24
法人税等調整額	119	110
少数株主利益	2	7
当期純利益	198	168

(図表 2)自己資本比率の推移 ... (国内基準)

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
資本金	1,847	1,847	1,847	1,848	
うち普通株式	1,347	1,347	1,347	1,348	
うち優先株式(非累積型)	500	500	500	500	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	1,462	1,462	1,462	1,462	
利益準備金	330	345	358	359	
その他有価証券の評価差損	-	161	-	202	
任意積立金	402	523	869	593	
次期繰越利益	56	58	56	58	
自己株式	-	0	-	3	
その他	-	0	-	0	
Tier 計	4,100	4,075	4,592	4,116	
(うち税効果相当額)	( 1,374 )	( 1,417 )	( 955 )	( 1,321 )	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	-	-	0	-	
永久劣後ローン	800	800	800	800	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	255	253	255	250	
貸倒引当金	353	354	337	292	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	1,408	1,407	1,392	1,343	
期限付劣後債	307	559	610	459	
期限付劣後ローン	650	790	1,050	790	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	957	1,349	1,660	1,249	
Tier 計	2,366	2,757	3,052	2,593	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	28	8	28	8	
自己資本合計	6,438	6,825	7,616	6,701	

(億円)

リスクアセット	67,669	64,701	66,700	65,540	
オンバランス項目	64,628	62,042	63,650	63,937	
オフバランス項目	3,041	2,659	3,050	1,602	
その他(注)	-	-	-	-	

(% )

自己資本比率	9.51	10.54	11.41	10.22	
Tier 比率	6.05	6.29	6.88	6.28	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額としております。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
資本金	1,845	1,847	1,845	1,848	
うち普通株式	1,345	1,347	1,345	1,348	
うち優先株式(非累積型)	500	500	500	500	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	1,462	1,462	1,462	1,462	
其他有価証券の評価差損	-	153	-	204	
自己株式	-	2	-	3	
為替換算調整勘定	0	0	-	0	
剰余金	830	961	1,327	1,065	
その他	109	107	119	62	
Tier 計	4,246	4,223	4,753	4,231	
(うち税効果相当額)	(1,460)	(1,478)	(1,005)	(1,395)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	-	-	-	-	
永久劣後ローン	800	800	800	800	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	255	253	255	250	
貸倒引当金	387	379	371	340	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	1,442	1,433	1,426	1,391	
期限付劣後債	307	559	610	459	
期限付劣後ローン	650	790	1,050	790	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	957	1,349	1,660	1,249	
Tier 計	2,399	2,783	3,086	2,641	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	28	8	28	8	
自己資本合計	6,618	6,998	7,811	6,863	

(億円)

リスクアセット	69,007	65,281	68,000	66,503	
オンバランス項目	65,411	62,106	64,400	64,441	
オフバランス項目	3,595	3,174	3,600	2,062	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	9.59	10.72	11.48	10.32	
Tier 比率	6.15	6.47	6.98	6.36	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額としております。

(図表 5)部門別純収益動向

\* 部門区分は当行において実際に管理している部門区分によって記載しております。

(単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績
営業部門	764	760
法人	610	614
公共・金融	49	43
個人	105	103
海外部門	1	0
市場ALM部門	380	329
トレーディング	8	8
純運用等	13	29
ALM	359	292
その他部門	64	40
合計	1,082	1,048

(連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績
営業部門	764	760
法人	610	614
公共・金融	49	43
個人	105	103
海外部門	1	0
市場ALM部門	380	329
トレーディング	8	8
純運用等	13	29
ALM	359	292
その他部門	64	40
合計	1,082	1,048
一般貸倒引当金繰入( )	0	61
不良債権処理損失額( )	503	498
株式等償却( )	200	332
その他	35	26
単体経常利益	342	253
連結子会社分	0	5
連結調整	6	13
連結経常利益	336	271

(注 1)ユーロ円インパクトローンは国内部門に計上しています。

(注 2)各項目とも経費勘案後の純損益ベースで記載しています。

(図表 6) リストラの推移及び計画

	13/3月末 実績	14/3月末 実績	15/3月末 計画	15/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

## (役職員数)

役員数 (人)	12	12	12	11	
うち取締役 (( )内は非常勤) (人)	8	8(1)	8(1)	7	
うち監査役 (( )内は非常勤) (人)	4(1)	4(1)	4(1)	4(1)	
従業員数(注) (人)	4,815	4,269	4,286	3,869	

(注)事務職員、庶務職員を合算し、在籍出向者を含み、嘱託、パート、派遣社員は除いております。

## (国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注 1、2) (店)	159	157	155	157	
海外支店(注 3) (店)	0	0	0	0	
(参考)海外現地法人 (社)	1	0	0	0	

(注 1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用 ATM・ダイレクトチャネル等の特定業務に特化した専門店を除いております。

(注 2)15/3月末実績については、店舗コスト削減による効率化とともに営業力維持・強化の観点よりネットワーク戦略を見直し、都内店舗を統合により1店舗削減する一方で、県内出張所1ヶ所を支店とすることといたしました。その結果、国内本支店は、前年度と同様157店舗(計画比プラス2店舗)となりました。

(注 3)出張所、駐在員事務所を除いております。

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

## (人件費)

人件費 (百万円)	44,808	40,384	41,000	35,252	
うち給与・報酬 (百万円)	26,972	23,642	24,600	21,257	
平均給与月額 (千円)	443	439	439	436	

(注)平均年齢は40歳0か月(平成15年3月末)であります。

## (役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	212	189	214	201	
うち役員報酬 (百万円)	212	189	214	201	
役員賞与 (百万円)	0	0	0	0	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	19	18	19	18	
平均役員退職慰労金 (百万円)	71	56	56	47	

## (物件費)

物件費 (百万円)	47,963	48,185	47,500	49,219	
うち機械化関連費用(注) (百万円)	10,395	10,555	12,500	11,086	
除く機械化関連費用 (百万円)	37,569	37,630	35,000	38,133	

(注1)リース等を含む実質ベースで記載しております。なお、アウトソーシング等による関連費用削減効果については、固定費の変動費化に伴う削減効果を除いて記載しております。

(注2)「除く機械化関連費用」については、経常費用の削減に取り組む一方で、経費全体としての削減を目的とした業務委託や人材派遣会社の活用等により、業務委託費の増加を主因として計画比では3,133百万円増加となりました。

(図表 7) 子会社 関連会社一覧(注 1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注 3)	総資産	借入金	うち 当行分 (注 2)	資本勘定	うち 当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
浜銀ファイナンス(株)	S54/9月	瀧田 素也	リース業務、代金回収業務	H15/3月	1,083.1	889.0	610.2	51.1	0.90	11.7	8.5	完全連結
横浜キャピタル(株)	S59/3月	千葉 徹	株式未公開企業および ベンチャー企業への投資 M&Aおよび提携斡旋	H15/3月	81.5	80.0	80.0	1.4	1.05	0.1	0.3	完全連結
浜銀抵当証券(株)	S63/4月	瀧田 素也	抵当証券業務	H15/3月	242.0	233.4	233.4	4.9	0.05	5.1	5.2	完全連結
横浜ビジネスサービス(株)	S51/10月	清水 安穂	銀行営業用不動産賃貸 店舗施設等の保守管理 厚生業務の運営	H15/3月	135.2	62.4	62.4	68.9	0.10	5.2	3.7	完全連結

(百万ドル)

Yokohama Finance Ceyman Limited	H4/11月	伊東 真幸	投融資業務	H14/12月	8.4	8.3	8.3	0.0	0.01	0.0	0.0	完全連結
------------------------------------	--------	-------	-------	---------	-----	-----	-----	-----	------	-----	-----	------

(注 1) 15/3月期連結決算において対象とされた子会社 関連会社のうち、当行の与信額 (保証も含む) が1億円超について記載しております。

(注 2) 借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注 3) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記載しております。

(注 4) 子会社 関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し及びグループ戦略上の位置付けについて以下に注記いたしました。

会社名	今後の業績見通し・グループ戦略上の位置付け等
横浜キャピタル(株)	株式等の償却、評価損を計上したため経常損失となりました。今後も「かながわゆめファンド」を通じたベンチャー企業への投資やM & A支援事業等の営業力の強化、ならびに一層の合理化により経費削減に努めてまいります。
浜銀抵当証券(株)	貸出債権 担保物件の劣化、資産査定の厳格化により償却 引当増となり損失を計上いたしました。今後も一層の合理化 資産の健全化を図り 経営基盤強化に努めてまいります。

(注 5) 連結範囲に異動があり (連結対象外となった子会社 関連会社も含む) 当該会社名、理由、期日について注記いたしました。

会社名	理由	期日
共益地所(株)	議決権を外部に売却したため、連結対象外となりました。	H15.3.末

(図表10-1) 貸出金の推移

(残高)		(億円)			
		14/3月末 実績 (A)	15/3月末 計画 (B)	15/3月末 実績 (C)	備考 (注2)
国内貸出	ｲﾝﾌﾟﾙｰﾄﾝを含むﾊﾞｰｽ	77,311	76,557	78,993	
	ｲﾝﾌﾟﾙｰﾄﾝを除くﾊﾞｰｽ	77,075	76,313	78,870	
中小企業向け貸出 (注1)	ｲﾝﾌﾟﾙｰﾄﾝを含むﾊﾞｰｽ	35,728	35,168	35,414	
	ｲﾝﾌﾟﾙｰﾄﾝを除くﾊﾞｰｽ	35,581	35,021	35,329	
うち保証協会保証付貸出		5,225	4,400	4,340	
個人向け貸出(事業用資金を除く)		26,159	27,419	28,775	
うち住宅ローン		14,340	15,657	16,690	
その他		15,424	13,970	14,804	
海外貸出		39	30	27	
合計		77,350	76,587	79,020	

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後) (億円)

		15/3月期 計画 (B)-(A)+(ア)	15/3月期 実績 (C)-(A)+(イ)	備考 (注2)
国内貸出	ｲﾝﾌﾟﾙｰﾄﾝを含むﾊﾞｰｽ	154	2,768	
	ｲﾝﾌﾟﾙｰﾄﾝを除くﾊﾞｰｽ	162	2,877	
中小企業向け貸出 (注1)	ｲﾝﾌﾟﾙｰﾄﾝを含むﾊﾞｰｽ	40	386	
	ｲﾝﾌﾟﾙｰﾄﾝを除くﾊﾞｰｽ	40	444	

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を記載しています。

(注2)備考欄に 印を付した項目については、本文7頁「(4)国内向け貸出の進捗状況」をご参照下さい。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因(ｲﾝﾌﾟﾙｰﾄﾝを除くﾊﾞｰｽ))

	14年度中 計画 (ア)	14年度中 実績 (イ)	備考
貸出金償却(注1)	0 ( 0)	3 ( 2)	
CCPC(注2)	0 ( 0)	111 ( 0)	
債権流動化(注3)	0 ( 0)	0 ( 0)	
部分直接償却実施額(注4)	600 ( 600)	704 ( 519)	
協定銀行等への資産売却額(注5)	0 ( 0)	0 ( 0)	
バルクセル等(注6)	0 ( 0)	13 ( 12)	
その他(注7)	0 ( 0)	251 ( 163)	
計	600 ( 600)	1,082 ( 696)	

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額であります。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額であります。

(注3)主として正常債権の流動化額であります。

(注4)部分直接償却当期実施額であります。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額であります。

(注6)不良債権のバルクセル実施額及びその他の不良債権処理関連であります。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額であります。

(図表12) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定 基本方針]</p> <p>&lt;基本方針&gt; クレジットポリシー</p> <p>&lt;規定&gt; 総と信枠決裁権限規則、自己査定基準、自己査定実施に関する規程、貸倒引当金等の計上に関する規程、与信業務に関する本部決裁権限規則、融資規則</p> <p>[体制 リスク管理部署]</p> <p>&lt;会議&gt; 与信ホトフォリオ会議(経営会議) 投融資会議(経営会議)</p> <p>&lt;組織体制&gt; 経営管理部統合リスク管理室(与信ホトフォリオ管理、信用リスク計量化)、融資部 融資2部(与信審査、企画、管理) 監査部(与信監査)</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>&lt;リスク計量化&gt; 格付別デフォルト率、保全率を使用し、平均損失額を算出するとともに、分散 共分散法によって信用リスク量を算出(他銀共同信用リスク管理システムも活用)</p> <p>&lt;ホトフォリオ管理&gt; 規模別 格付別 業種別と信、リスク量などの分析を通じ、与信ホトフォリオのモニタリングおよび方針について協議 決定</p> <p>&lt;個別の与信判断&gt; クレジットポリシーに基づき、公共性 安全性 収益性 成長性 流動性の原則にのっとり厳正な審査を実施</p>	<p>融資部特定Bの呼称を「サブセクター」に変更し、企業再生支援態勢を強化</p> <p>リスクマネージャー(信用リスク管理責任者)を全ブロックに配置し、営業店における審査態勢を強化</p> <p>住宅ローンについて、審査システム テーカハースの整備により、厳格な審査 採算管理手法を導入</p> <p>格付け制度において、償還年数長期先、実質債務超過先に対するアラム項目を新設</p> <p>連結決算公表企業グループに対する格付け決定方法を「連結決算主体による運用体系」に変更</p>
マーケットリスク	<p>[規定 基本方針]</p> <p>&lt;基本方針&gt; 市場リスク管理の基本方針</p> <p>&lt;規程&gt; リスクミット運用ルール、市場性取引運用ルール、ディーリングルーム外取引ルール、ミドルオフィス規程、ミドルオフィス業務取扱マニュアル、有価証券の保有目的区分に関する規程、ヘッジ会計基本規程、時価算定規程、時価算定マニュアル、特定取引勘定に関する行内規程</p> <p>[体制 リスク管理部署]</p> <p>&lt;会議&gt; ALM会議(経営会議) ALM小会議、ALM作業部会、市場リスク専門部会、市場予測検討会、&lt;組織体制&gt; 経営管理部統合リスク管理室ミドルオフィス(市場リスク管理)、経営企画部 ALM(ALM操作起案)、金融市場部(市場リスク運営部署)、監査部(監査部門)</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>&lt;リスク計測方法&gt; 10BPV、GPSに加えてVaRを計測。ボラティリティ、相関係数を使用し、分散 共分散法によって金利リスク、価格変動リスクにおけるVaRを算出</p> <p>&lt;リスクミット&gt; ボンディング業務のウォーキングポイント、ポジション枠並びにトレーディング業務の損失許容限度額、ロスカットポイント、アラームポイントを、半期毎に経営会議で見直し、決定</p>	<p>規程の改定</p> <p>ヘッジ会計基本規程(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号への対応)</p> <p>ミドルオフィス規程(オプションのフェアリス検証方法を追加)</p> <p>リスクミットの改定</p> <p>トレーディング取引の損失限度額、ロスカットポイント、アラームポイントの設定方法を改定</p> <p>その他有価証券のウォーキングポイントを中間決算に基き変更</p> <p>デリバティブ商品プライシングモデルの検証</p> <p>マクロヘッジ会計適用要件の検証</p> <p>株、債券、トレーディングのストレステスト、バックテストの実施</p>
流動性リスク	<p>[規定 基本方針]</p> <p>&lt;基本方針&gt; 流動性リスク管理の基本方針</p> <p>&lt;規程&gt; 流動性リスク管理規程、危機管理計画(流動性リスク編)</p> <p>[体制 リスク管理部署]</p> <p>&lt;会議&gt; ALM会議(経営会議) ALM小会議、ALM作業部会、市場リスク専門部会、市場予測検討会</p> <p>&lt;組織体制&gt; 経営管理部統合リスク管理室ミドルオフィス(流動性リスク管理)、経営企画部 ALM(ALM操作起案)、金融市場部(流動性リスクの運営部署)、監査部(監査部門)</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>流動性支払準備額、コア部門(市場部門以外)での運用 調達ネット額、無担保による市場調達残高の限度額、翌日要決済額(要返済額)を把握し適正な範囲でコントロール</p>	<p>規程の改定</p> <p>流動性リスク管理の基本方針、流動性リスク管理規程(懸念時 危機時の対応をより具体化、流動性支払準備がトライの管理を追加)</p> <p>流動性リスクミットの改定</p> <p>流動性支払準備がトライの導入</p> <p>既存のリミットの名称 定義の変更</p>
カントリーリスク	<p>[規定 基本方針]クレジットポリシー</p> <p>[体制 リスク管理部署]</p> <p>&lt;会議&gt; 与信ホトフォリオ会議(経営会議) 投融資会議(経営会議)</p> <p>&lt;組織体制&gt; 経営管理部統合リスク管理室(与信ホトフォリオ管理、信用リスク計量化)、融資部 融資2部(与信審査、企画、管理) 監査部(与信監査)</p> <p>[リスク管理手法]国別格付、与信枠の設定による管理</p>	<p>国別格付および国別総と信枠の改定</p> <p>国際機関および米国公共部門の銘柄あたりの債券投資上限金額を設定</p>
オペレーショナルリスク(EDPリスクも含む)	<p>[規定 基本方針]</p> <p>&lt;基本方針&gt; 事務処理規範(ビジネスプロセスポリシー)、セキュリティポリシー</p> <p>&lt;規定&gt; 事務リスク管理規程、事務取扱要領、セキュリティスタンダード、情報セキュリティ規程</p> <p>[体制 リスク管理部署]</p> <p>&lt;会議&gt; オペレーショナルリスク会議(経営会議)</p> <p>&lt;組織体制&gt; 経営管理部統合リスク管理室(オペレーショナルリスク計量化)、事務統括部(事務リスク管理、企画)、経営企画部システム企画室(システムリスク管理、企画)、監査部(監査部門)</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>&lt;リスク計量化&gt; 計量化に向けたデータ整備、体制整備、リスク量の試算を開始</p> <p>&lt;管理方法&gt; 仮払金、先振、苦情、システム障害等発生状況を月次モニター、四半期に1度オペレーショナルリスク会議で対応策を協議。監査部検査で業務運営状況をチェック</p>	<p>盗難通帳での支払防止策としての印鑑照合システム導入および副印鑑票廃止</p> <p>本人確認法施行への対応</p> <p>情報セキュリティ規程の改定(FD等電子媒体内の情報および顧客情報の一時持出管理の強化)</p> <p>マネーロンダリング防止強化を目的とした不活動口座の解約処理実施</p> <p>預金保険事故発生時の営業店事務訓練実施</p> <p>および「保険事故発生時の対応マニュアル」制定</p> <p>金融検査マニュアルにもとづく自己点検実施</p> <p>FISCA安全対策基準にもとづく自己点検実施</p> <p>システムリスク評価シートの作成 試行開始</p> <p>コンピュータウイルス対策強化のためのシステム導入</p>
法務リスク	<p>[規定 基本方針]</p> <p>&lt;基本方針&gt; リーガルリスク管理の基本方針</p> <p>&lt;規定&gt; リスク管理態勢 新商品 新サービス開発規程、契約書の内容審査 調印 保管等に関するルール</p> <p>法令遵守態勢 コンプライアンス基本規程、コンプライアンスマニュアル、反社会的勢力対応マニュアル、独禁法遵守マニュアル、内部者(インサイダー)取引未然防止に関するルール、コンプライアンス上の問題事例の報告に関するルール、コンプライアンスボックスルール</p> <p>[体制 リスク管理部署]</p> <p>&lt;会議&gt; オペレーショナルリスク会議(経営会議)</p> <p>&lt;組織体制&gt; 経営管理部統合リスク管理室(オペレーショナルリスク計量化)、経営管理部法務室(リーガルリスク管理)、経営管理部コンプライアンス統括室(コンプライアンス統括)、監査部(監査部門)</p> <p>[リスク管理手法]リスク管理態勢 新商品 新サービス開発時のリーガルチェック コンプライアンスチェック、契約書締結時のリーガルチェック</p> <p>法令遵守態勢 法令遵守連絡会 営業店コンプライアンス管理者会議での法令違反予防 再発防止の徹底</p>	<p>新商品 新サービス開発規程」の改定(リーガルチェックとコンプライアンスチェックの明確化とチェック態勢の強化)</p> <p>「コンプライアンス基本規程」の制定</p> <p>「コンプライアンス上の問題事例の報告に関するルール」の改定(営業店からの報告 問題発生時の都度報告)</p> <p>「コンプライアンスボックスルール」の制定(内部通報制度を「コンプライアンスボックス」に改称 通報手段にeメールを追加)</p> <p>反社会的勢力との取引を水際で遮断するための事務改定を実施</p> <p>「反社会的勢力対応マニュアル」の制定</p> <p>「独禁法遵守マニュアル」の改定(不公正な取引方法の禁止の徹底)</p>
レピュテーションリスク	<p>[規定 基本方針]</p> <p>&lt;基本方針&gt; 行動規範の手引き &lt;規定&gt; 発信文書管理規定</p> <p>[体制 リスク管理部署]</p> <p>&lt;会議&gt; オペレーショナルリスク会議(経営会議)</p> <p>&lt;組織体制&gt; 経営企画部広報 R室(レピュテーションリスク管理)、経営管理部統合リスク管理室(緊急時対策)、監査部(監査部門)</p> <p>[リスク管理手法]レピュテーション発生の事前防止、透明性 信頼性の高い経営</p>	<p>決算説明資料、ミニディスクジャーナル誌、R資料の充実</p>
緊急時対策	<p>[規定 基本方針]危機管理計画(コンティンジェンシープラン)</p> <p>[体制 リスク管理部署]</p> <p>危機管理委員会、緊急時対策本部</p>	<p>危機管理委員会の運営</p> <p>本部緊急時携帯電話通話訓練の実施</p>

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	14/3月末 実績 (単体)	14/3月末 実績 (連結)	15/3月末 実績 (単体)	15/3月末 実績 (連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	846	904	506	560
危険債権	2,473	2,514	2,262	2,066
要管理債権	1,447	1,492	1,267	1,342
小計	4,767	1,910	4,035	3,969
正常債権	76,278	75,786	77,279	77,736
合計	81,046	80,697	81,315	81,706

## 引当金の状況

(億円)

	14/3月末 実績 (単体)	14/3月末 実績 (連結)	15/3月末 実績 (単体)	15/3月末 実績 (連結)
一般貸倒引当金	354	379	292	340
個別貸倒引当金	691	722	540	570
特定海外債権引当勘定	0	0	-	-
貸倒引当金 計	1,047	1,102	833	910
債権売却損失引当金	142	142	18	18
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小計	1,190	1,245	851	928
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	1,190	1,245	851	928

(図表14) リスク管理債権情報

(億円、%)

	14/3月末 実績 (単体)	14/3月末 実績 (連結)	15/3月末 実績 (単体)	15/3月末 実績 (連結)
破綻先債権額(A)	276	282	149	152
延滞債権額(B)	3,021	3,111	2,595	2,447
3か月以上延滞債権額(C)	129	131	151	152
貸出条件緩和債権額(D)	1,317	1,360	1,115	1,190
金利減免債権	127	127	47	63
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	-	-	-	17
元本返済猶予債権	1,021	1,064	1,067	1,108
その他	168	168	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	4,745	4,886	4,012	3,942
部分直接償却	2,010	2,157	2,027	2,149
比率 (E)/総貸出	6.13%	6.43%	5.07%	5.03%

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	502	498
個別貸倒引当金繰入額	132	99
貸出金償却等(C)	343	389
貸出金償却	330	372
CCPC向け債権売却損	-	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-
その他債権売却損	7	5
債権放棄損	-	-
その他	5	12
債権売却損失引当金繰入額	28	9
特定債務者支援引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	1	0
一般貸倒引当金繰入額(B)	0	61
合計(A) + (B)	503	436

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	176	251
グロス直接償却等(C) + (D)	520	640

(連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	551	548
個別貸倒引当金繰入額	139	110
貸出金償却等(C)	385	429
貸出金償却	370	410
CCPC向け債権売却損	-	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-
その他債権売却損	8	7
債権放棄損	-	-
その他	5	12
債権売却損失引当金繰入額	28	9
特定債務者支援引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	1	0
一般貸倒引当金繰入額(B)	5	37
合計(A) + (B)	557	511

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	189	258
グロス直接償却等(C) + (D)	574	687

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(図表17) 倒産先一覧

(件、億円)

行内格付	倒産 1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	5	8	2	5
	11	27	11	21
	27	89	24	83
	4	26	1	2
	8	66	7	22
	10	198	21	281
格付なし	3	3	2	2

(注1) 格付なしは、パーソナルローン 保証協会付融資、預金担保貸付のみの先です。

(注2) 与信額 50百万円未満の小口の与信は除いております。

(参考) 金融再生法開示債権の状況

	15年3月末実績 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	506
危険債権	2,262
要管理債権	1,495
正常債権	77,051
総与信残高	81,315

(図表18)評価損益総括表 (平成 15年3月末、単体)

## 有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	856	0	0	1
	債券	790	0	0	1
	株式	-	-	-	-
	その他	65	0	0	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	18	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	18	-	-	-
	その他	0	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	14,386	340	147	488
	債券	11,235	49	55	6
	株式	1,824	399	80	480
	その他	1,325	10	11	1
	金銭の信託	-	-	-	-

## その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	1,195	829	366	0	366
その他不動産	12	8	4	-	4
その他資産(注2)	-	30	30	127	157

(注1) 土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

&lt;実施時期 /平成10年3月&gt;

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表18)評価損益総括表 (平成 15年3月末、連結)

## 有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	856	0	0	1
	債券	790	0	0	1
	株式	-	-	-	-
	その他	65	0	0	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	3	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	3	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	14,462	342	149	492
	債券	11,242	49	55	6
	株式	1,894	402	82	484
	その他	1,325	10	11	1
	金銭の信託	-	-	-	-

## その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	1,289	999	289	115	405
その他不動産	12	8	4	-	4
その他資産(注2)	-	30	30	127	157

(注1) 土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

&lt;実施時期 /平成10年3月&gt;

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表19)オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額 想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	14/3月末	15/3月末	14/3月末	15/3月末
金融先物取引	1	30	-	-
金利スワップ	12,005	10,389	258	204
通貨スワップ	1,099	897	59	40
先物外国為替取引	1,892	396	27	5
金利オプションの買い	121	119	1	0
通貨オプションの買い	506	210	12	4
その他の金融派生商品	0	0	0	0
一括ネットイング契約による与信相当額削除効果	-	-	0	0
合 計	15,624	12,041	357	254

(注) B IS自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2週間以内の取引を加えたものであります。

(図表20)信用力別構成(15/3月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	252	2	0	254
信用コスト	0	0	0	0
信用リスク量	1	0	0	1

(注)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等であります。

外部格付のある先

Moody'sによる、1970年から2002年の年間デフォルト率 (Investment-grade、Speculative-grade )を使用しております。

外部格付がない先

行内格付別の年間デフォルト率(\*)を使用しております。

行内格付の ~ をInvestment-grade, 以下をSpeculative-gradeとしております。

(\*) 行内格付と帝国デ-タバンクの評点を結びつけ、同社の過去16年間の評点別倒産数をもとに、デフォルト率を算定しております。

( 状況説明等 )

図表番号	符 号	状況・差異説明等
1 - 1		株式相場下落を主因として、その他有価証券の評価差額金を計上いたしました。
同上		要注先、要管理先の信用リスクの軽減などにより、繰入額は 61 億円となりました。
同上		株式相場下落を主因とした株式等関係損益の悪化、および不良債権処理額（含一般貸倒引当金繰入）が計画を上回ったことから、経常利益は 253 億円、当期利益は 151 億円となりました。
同上		当期の中間配当の実施は見送りとし、期末に一括して配当することといたしました。
2		株式相場下落を主因とした影響により、Tier1 は単体で 4,116 億円、連結で 4,231 億円となりました。
同上		上記の他、自己資本比率の状況等を勘案し、調達コストの高い期限付劣後債の償還を行ったことなどにより、自己資本合計は単体で 6,701 億円、連結で 6,863 億円となっております。
同上		リスクアセットは、住宅ローンに積極的に取り組んだことによる貸出金のポートフォリオの変化などにより、13 年度末比では、単体ベース、連結ベースとも若干増加しております。